

日米地位協定の抜本的な見直しを求めて—全道キャラバンを実施—

連合北海道は、7月27日から8月1日にかけて、「米軍基地の整理・縮小と日米地位協定の抜本的な見直しを求める全道キャラバン」を実施した。

防衛省は6月26日、在沖縄米海兵隊による「沖縄県道104号線越え155ミリ榴弾砲実弾射撃訓練」の分散・実施を、7月下旬から8月下旬まで陸上自衛隊矢白別演習場で予定していることを発表し、その後、在沖縄米軍内で発生している新型コロナウイルスの感染拡大を受け、矢白別移転実弾演習の中止となった。しかし、米軍関係者は日米地位協定によって入国に関わる一切の手続きが免除され、米軍関係者は検疫を受けずに入国できることや感染経路もすべて公開していないことから、在日米軍内で広がるコロナ感染から国民の命と安全を守ることはできないこと、日本の航空法が適用されず、道民の暮らしと安全が脅かされるなど、日米地位協定の問題点を多くの道民に訴えることを目的に実施した。



キャラバン隊は7月27日に札幌市を出発し、石狩管内・十勝管内・空知管内・留萌管内・上川管内・オホーツク管内・根室管内で街宣活動を行い、8月1日には釧路町で到着集会を開催した。

到着集会では、地元を代表して連合北海道釧根地協 浅野会長、連帯挨拶として立憲民主党北海道第7区総支部 篠田奈保子代表から挨拶があり、日米地位協

定の問題点をはじめ、私たちの悲願である北方領土問題の解決が日米地位協定によって後退させられていることを訴えた。最後に連合北海道から全道キャラバンの取り込み報告を行い、約40市町村、走行距離約1,500kmにわたる全道キャラバンを展開したことを報告した。

全道キャラバンは8月1日にゴールを迎えたが、各地域協議会では独自の街宣活動を行っており、米軍基地の整理・縮小と日米地位協定の抜本的な見直しを求める街宣活動は全道的な取り組みとして展開している。

連合北海道は、日米地位協定を後ろ盾に強行された8月4日のオスプレイ飛行に抗議するとともに、8月下旬に予定されている米軍戦闘機訓練の自衛隊千歳基地訓練移転に反対し、撤回を求めていく。

